

## Ⅱ ヒアリング調査結果（業種別）

### 1 製造業

#### （1）一般機械器具

【業界の動向】 県内の一般機械の生産指数（埼玉県鉱工業指数月報による季節調整済指数。以下同じ。）は、直近の平成27年9月で、はん用機械工業が124.4（前年同月比10.4%増）、生産用機械工業が48.3（前年同月比6.6%増）、業務用機械工業が125.3（前年同月比3.8%減）であった。

【景況感】 「全体としては微妙かもしれないが、自社としては何とか好況と言える」、「景気が悪い時は（企業が売上を増やすために）新商品やモデルチェンジなどの取組が増えている」など「好況である」と多くの企業が回答した一方で、「不況とまでは言わないが、普通とも言えない。（国の施策も）「あとひと押し」が必要である」との声も聞かれた。

【売上げ】 「予算よりも多少だが良い状況で来ている」、「昨年対比では受注高はプラスで推移している」など、前年同期比で「増えた」と回答した企業がある一方で「国内の補助金の終了と中国の影響が重なり、受注が減少している」など「減った」と回答した企業もあった。

【品目別の状況】 「精密加工が堅調」、「自動車関連の受注が好調」など、自動車向けは堅調であるとの声が多かった一方で、前期に引き続き「半導体」が弱いとの声も聞かれた。

【受注単価】 「単価の高い受注と合わせて全体では維持している」、「安売りでの参入の動きがなくなっており、受注単価は維持できている」など「ほとんど変わらない」と回答した企業が多く、「技術力の向上で受注単価は1割程度上がっている」との声もあった。

【原材料価格】 「鋼材類を中心に、原材料価格は数%下がっている」、「材料の活用や部材の見直しなどで材料費は下がっている」と「下がった」との回答が多かった。

【採算性】 「本業での採算は少し上がったが、為替差損で採算は変わっていない」、「売上高は上がっていないが、採算は向上している」「受注が減少しており、2割程度利益が下がっている」など、回答にバラつきが見られた。

【設備投資】 調査企業の全てで設備投資を「実施した」との回答となった。来期（1～3月）についても全ての企業が予定も含めて「実施する」と回答した。

【今後の見通し】 「新興国の人件費高騰や生産年齢人口の減少による工場の自動化が進めば受注が増える」、「メーカー各社とも下請けの確保に動いている。その流れに乗れば、良い方向に向かうと思う」など、「良い方向に向かう」と回答した企業が多かったが、「製造業各社は計画利益を取れていない。やや悪い方向に向かうことが懸念される」と先行きを懸念する声も聞かれた。

#### （2）輸送用機械器具

【業界の動向】 県内の輸送用機械の生産指数は、直近の平成27年9月に84.3となり、前月比で2.9%増加、前年同月比でも11.4%増加となった。

【景況感】 「相次ぐリコールや排ガス不正問題で自動車業界が全体的に委縮している」、「自動車部品の下請け企業にはリーマンショック時よりも悪いと言う経営者もいる」、「自動車部品の下請けには冷たい風が吹いている」、「中国経済の減速で夏以降から東南アジア向けのトラック需要の低迷が続いている」、「地域の自動車部品下請けは受注数量減と値下げ要請で厳しい状況」と厳しいとの声が多く聞かれた。

【売上げ】 「売上げは良くない、自動車以外の部分で売上げを確保」、「中国、東南アジア向けのトラック部品の売上げが落ちている」、「中国、オーストラリアといった資源国の建設機械等の需要が落ちて売上げ減少、東南アジアの自動車需要も低調なまま」と「売上げが減った」と複数の声があった。一方で「乗用車関係は減少傾向で低位安定、売上構成では乗用車以外のトラック、農耕機等の分野が多くなった」と、「売上げが増えた」という声もあった。

【受注単価】 「自動車関係のコスト削減要請が厳しかった」、「自動車関係のコスト削減要請が復活した」との声があった一方で、「自動車メーカーから1次下請けにはコスト削減要請があったが2次下請けには降りてきていない」との声も聞かれた。

【原材料価格】 複数の企業が「原材料は取引先からの支給（有償又は無償）で、影響はない」とのことだった。また、自社で原材料を調達する企業は「鉄、ステンレスの価格が下がった。中国の資源需要が減り、資源価格が下がる傾向にある」との声があった。

【採算性】 「乗用車以外の収益性の高い製品の売上げ構成が上昇し、採算性が良くなった」、「経費節減により前年維持」、「売上げ減少により収益が悪くなった」など、個社の状況によって様々だった。

【設備投資】 「建物の維持修繕のみ」、「新規取引用の生産機械を増設」と実施した企業としなかった企業に別れた。「人手不足から長期的に省力化のための設備投資を検討」との声もあった。

**【今後の見通し】**「国内での自動車生産量は海外生産の流れで増えない」、「乗用車以外の分野にも目を向けて事業展開する」、「中国経済の回復が来年のいつ頃になるのか見通せない」など「良い方向に向かう」との声はなかった。

### (3) 電気機械器具

**【業界の動向】** 県内の電気機械の生産指数は、直近の平成27年9月に94.2となり、前月比で1.7%減少、前年同月比では20.9%増加となった。

**【景況感】** 「日本の家電メーカーのヒット商品はなく、8～9割の企業の業況は良くないのではないか」、「中国経済の減速で、7月から半導体製造が影響を受けている」、「大企業は儲かっているが中小企業は景気が悪い」と、複数の企業から不況であるとの声があった。

**【売上げ】** 「医療機器関係の分野での取引が増えた」と売上げが増えたとの声がある一方で、「半導体メーカーとの取引が依然として低迷し、売上げがさらに減っている」、「売上げは前年比でほとんど変わらない、受注機会があっても人手不足で生産が対応できず機会を損失している」と、様々であった。

**【受注単価】** いずれの企業も「単価はほとんど変わらない」とのことだった。「取引先とは短納期への対応をしているため、厳しい価格交渉にはなっていない」、「人件費の上昇は価格に転嫁できない」との声も聞かれた。

**【原材料価格】** 「石油由来の資源価格は下がっているが、プラスチック材料の仕入価格は使用量が少ないので価格は下がらない」など、いずれの企業もほとんど変わらないとのことだった。

**【採算性】** 「人件費の増加がネックとなり採算性は悪くなった」、「売上げ減少に連動し採算性が悪くなった」、「売上げは確保しているが、利益がついてこない」と、いずれの企業も採算性が悪くなったとのことだった。

**【設備投資】** 「設備投資減税の機会をとらえ、社屋の建替えに着手」、「老朽化した生産用機械を更新」と設備投資を実施した、あるいは「来期には国の補助金を活用し生産用機械を導入予定」とのことだった。

**【今後の見通し】** 「半導体業界内では中国経済の減速はこのまま2月まで続くという見方がある」、「電機や建築の大手企業の不祥事は製造業全体に響いてくると思う、景気の一寸先はグレー」など、いずれの企業も「どちらとも言えない」とのことだった。

### (4) 金属製品

**【業界の動向】** 県内の金属製品の生産指数は、直近の平成27年9月に77.3となり、前月比で4.0%減少、前年同月比では6.3%減少している。

**【景況感】** 大半の企業は「普通である」との回答となり、「アベノミクスの効果は実感としては出ていない」、「良い企業と悪い企業がはっきりしている」、「今の環境に慣れてしまっており、これが普通という感覚になっている」などの声が聞かれた。

**【売上げ】** 「医療用、印刷などの受注は良い」、「社会インフラ関係や自動車が良い」と「増えた」と回答した企業が多かったが、「特定企業からの受注が回復してこない」と、「減った」との声もあった。1月～3月については企業毎で回答にバラつきが見られる結果となった。

**【品目別の状況】** 「好調」との話が多かったのは「医療系」、「印刷」、「社会インフラ関連」など。「半導体」が減少している。

**【受注単価】** 「ほとんど変わらない」との声が大半を占め、「値下げの要請が少なくなっている」との声が多く聞かれた。

**【原材料価格】** 「中国需要鈍化の影響で、鋼材類の価格は下がっている」と回答した企業があったが、大半の企業は「ほとんど変わらない」との回答であった。

**【採算性】** 「工程の見直し効果などが出ている」など「良くなった」との声が多かったが、「特殊な技術を持っているところでなければ価格競争になってしまう」と「ほとんど変わらない」という声もあった。

**【設備投資】** 加工用機械などを中心に10月～12月で設備投資をした企業が多かった、来期1～3月でも補助金を活用した設備投資を予定しているとの回答が多かった。

**【今後の見通し】** 「景気が良いと言っているのは大手のみ。政府は施策の検証をしてから前に進むべき」、「常に「次」を考えていかなければならない。立ち止まったらそこで終わってしまう」、「中国の成長鈍化などの外部環境の変化が心配」との声が聞かれ、回答企業すべてが、「どちらともいえない」と回答した。

## (5) プラスチック製品

- 【業界の動向】** 県内のプラスチック製品の生産指数は、直近の平成27年9月に78.9となり、前月比3.2%増、前年同月比では7.6%減少している。
- 【景況感】** 「医療機器、食料品機械が安定している」、「外国人観光客の急増で宿泊施設関係製品が非常に伸びている。オリンピックより先に特需が来ている」など、いずれの企業からも「好況である」との声が聞かれた。一方、「建材は好調だが、今後、大手企業の不祥事の影響が懸念される」との声も聞かれた。
- 【売上高】** 取引業界の状況が良いため「増えた」との声が多い一方、「取引先から単価の高い加工法から低い加工法へ変えるように要請があるため、より多く受注できないと利益に結び付かない」という声も聞かれた。
- 【受注単価】** 今期については「ほとんど変わらない」という回答が多かったが、来期以降は「国内原材料メーカーが特殊な原材料から撤退しているため入手しにくくなっている。取引先には単価を上げるよう交渉している」という声や、「プラスチック製品の単価はこの企業もほとんど変わらない。部品製造だけではなく組立、製品試験まで行うことで他社と差別化を図ることも必要」との声も聞かれた。
- 【原材料価格】** 「ほとんど変わらない、原材料価格は落ち着いている」という回答が多かったがガラス繊維素材など特殊な原材料を使用する企業からは、「流通量の減少から価格が上がった」、「来期も上がるだろう」との回答があった。
- 【諸経費】** 「ほとんど変わらない」との回答が多く、自社搬送している企業からは「大型製品の搬送が増えたがガソリン価格が下落しているため大きな負担とはならない」との声が聞かれた。
- 【採算性】** 「受注は増えているが利益率は低い」、「販売価格は変わらないため大幅な増収とはならない」など「ほとんど変わらない」との回答が多かった。
- 【設備投資】** 「ものづくり補助金を活用して新製品用の機械を導入した」、「受注増に対応するため工場拡張を予定」など定期更新やメンテナンス以外の設備投資を行った、行う予定であるとの声が多く聞かれた。
- 【今後の見通し】** 「今後の生産が見通せるようになった」、「商談は途切れなく入っており受注増が見込まれる」など、いずれの企業からも「良い方向に向かう」との回答があった。

## (6) 食料品

- 【業界の動向】** 県内の食料品の生産指数は、直近の平成27年9月に99.3となり前月比9.3%減少、前年同月比では1.0%増加している。
- 【景況感】** 「悪くはないが、良くもない」、「食品という比較的単価が低く必要な物への消費者のお金の使い方に変化はない」など、いずれの企業でも「普通」との回答であった。
- 【売上げ】** 「既存製品は前年売上げを維持、新商品の試行販売を開始」、「売上げは前年比5%増」と「増えた」という声がある一方で、利益については「投資経費の増加で悪くなった」、「売上げは増えているが原材料高騰により利益率は下がっている」という声が聞かれた。また、来期以降については「新商品が計画どおりに拡大すれば売上げ増加が見込める」、「売上げは足踏み状態が続く」という声があった。
- 【製品単価】** 「ほとんど変わらない」という声が複数ある一方で、「上がった」と回答した企業からは「昨年からの円安基調で特に肉の輸入価格が上昇、原材料価格の上昇による製品価格の見直しを実施した」という声があった。
- 【人件費】** 「パート社員が集まらない」という声が聞かれ、「募集時の時給を上げた」、「パートで人手が確保できない場合に、派遣社員で対応」など人件費は「増えた」という声が複数あった。一方で、「パートの時間管理などによる作業効率の改善で人件費は減った」との声もあった。
- 【採算性】** 「悪くなった」という声が複数ある一方で、「生産効率の向上により利益率は上がっている」という声が聞かれた。来期以降は「製品価格の値上げ幅以上にコストアップが大きく利益は拡大しない」、「利益は減少にならない程度に推移する」など「良くなる」という声はなかった。
- 【設備投資】** 「品質管理面での継続的な投資をしている」、「工場の老朽化によるメンテナンスや生産設備のメンテナンス」など「実施した」との声が複数あった。
- 【今後の見通し】** 「どちらともいえない」と回答した企業が多く、「景気は現状維持で横ばい。良い商品づくりの努力を継続」、「人口減少、高齢化で市場が縮小。消費税が10%になっ

たら消費が冷えてしまう」、「消費者の生活パターンや高齢者の嗜好に合った商品開発がより重要となる」との声が聞かれた。

## (7) 鋳物鋳鉄 (川口)

**【業界の動向】**川口鋳物工業協同組合によると、鋳鉄鋳物の生産量は、直近の平成27年7月は前月と比べ1.0%減少し、1月ぶりに減少に転じた。一方、前年同月比では3.8%減少し、10か月連続で前年同月を下回った。

**【景況感】**「良くはないが、そこまで悪いというわけでもない」と回答した企業がある一方、「例年秋は受注が伸びているのに今年は伸びない」「同業他社に聞いても受注量が減っている」など、「不況である」との回答が多くなった。

**【売上げ】**「前年同期とほとんど変わらない」と回答する企業が多かったが、「工作機械の受注が落ち多少減っている」と回答する企業もあった。先行きについては、中国経済の動向を懸念する声が聞かれた。

**【受注単価】**「以前からお願いしていた値上げの要望が通った」とのことで「上がった」と回答した企業もあったが、「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。

**【採算性】**すべての企業が「悪くなった」と回答した。「円安の影響で悪くなっている」「受注量が減り採算性が悪くなってきた」とのことであった。

**【今後の見通し】**「どちらともいえない」と回答した企業がある一方、「内外需とも増えることは期待できない」「オリンピック関連も今一つ盛り上がり欠ける」「中国経済動向の先行きが読めず不安が大きい」など、「悪い方向に向かう」と回答した企業が多くなった。

## (8) 印刷業

**【業界の動向】**県内の印刷業の生産指数は、直近の平成27年9月は97.3となり前月比0.7%増加、前年同月比0.7%減少となっている。

**【景況感】**「業界全体としては悪くはない」「厳しい環境であるが、成功は不安の中にある。良い方向に考えることが必要」などの声が聞かれ、「普通である」との回答が多かったが、「大手に受注を取られている。景況感は良くない」と、「不況である」とする回答もあった。

**【売上げ】**「マイナンバーの特需などにより売上は増加している」、「受注のロットが少なくなっている」、「新事業の受注で何とか現状を維持している」と、回答企業毎に大きくバラつきが見られた。

**【受注単価】**「リピートの受注単価は下がっているが、新規の受注で埋め合わせている」、「大ロットで受注できる場合に比べれば単価は厳しいが、何とか維持している」と辛うじて受注単価を維持し「ほとんど変わらない」と多くの企業が回答した一方で、「ロットが少ないうえに単価も下がっている」と「下がった」との回答もあった。

**【原材料価格】**「紙や塗料の値上がりは一旦落ち着いた」と回答企業全てで「ほとんど変わらない」と回答した。

**【採算性】**「採算は何とか維持している」など「ほとんど変わらない」との回答が多かったが、「何とか赤字は回避しているが、利潤の確保は難しくなっている」と「悪くなった」との回答もあった。

**【設備投資】**10～12月には「実施しなかった」とする企業が多かったが、1～3月には「実施する」もしくは検討しているなどの回答が多く、設備投資に対しては前向きな姿勢が見られた。

**【今後の見通し】**「これから更に企業の選別が進んでくる」、「今後の景況は微妙だが、市場に動きは出ており、動いている相手をいかに捕まえられるかがカギ」、「楽観はできない」など、「どちらともいえない」とする回答が多かった。

## 2 小売業

### (1) 百貨店

**【業界の動向】** 商業動態統計によると、県内百貨店の平成27年9月の販売額は、既存店ベースで前年同月比6.0%の減少となり、5か月連続で前年同月を下回った。

**【景況感】** 「百貨店の主力品である衣料品が低調で大変厳しい」、「商圈内の大型店、食料品スーパーとの競争が大変厳しい」など「不況である」との回答が多かった。

**【売上げ】** 前回調査に引き続き「購入単価は上がっている」との声が多く聞かれ、いずれの店舗も10月の客単価は前年同期を上回った。品目別では、衣料品は「天候の影響で冬物が売れずセール待ちの状況」、「婦人服は、人気アイテムは好調だが全体的には売上は落ちている」などいずれの店舗からも「低調である」との声が聞かれた。一方、婦人雑貨、化粧品は各店とも好調であり「女性がすべての商品を買って控えているわけではなく、優先順位が変わってきている」との声が聞かれた。地域振興券については「デイリー品や必需品への利用が多く、売上げへの大きな影響はみられない」との声が多く聞かれた。免税カウンターの利用状況については、「インバウンドは都心部だけである」との声が聞かれる一方、「最近では都内の免税店の混雑を避けて埼玉の百貨店まで買物に来ているようだ」との声も聞かれた。食料品についてはいずれの店舗からも「安さではスーパーに太刀打ちできない」、「厳しい」との声が聞かれ、食料品売場の特色出しやスーパーとの差別化が課題となっている。

**【諸経費】** 「ほとんど変わらない」との回答が多い一方、「近隣に食品スーパーができたため食品に重点をおいた広告を作成した」など「競合店対応に関する経費が増えた」、「今後も増える」との回答もあった。

**【採算性】** 「売上は伸び悩んでいるが電気代が下がったためほとんど変わらない」など、いずれの店舗も「ほとんど変わらない」との回答であった。

**【今後の見通し】** 「中小企業の賃金が上がらないと景気が良くなった実感が湧かず、購買力は戻らない」、「衣料品の不調、近隣競合店など負の要因が多い」、「中心層の高齢化が進み来店が困難になった」との声を聞く。買物困難者の問題は都市部でも進んでいる」など先行きの不透明さを懸念する声が聞かれる一方、「衣料品の売上には波があり、悪い傾向が今後も続くということではないと思われる」との声も聞かれた。

### (2) スーパー

**【業界の動向】** 商業動態統計によると、県内スーパーの平成27年9月の販売額は、既存店ベースで前年同月比0.7%の増加となり、3か月連続で前年同月を上回った。全店ベースでも同4.3%の増加となり、6か月連続で前年同月を上回った。

**【景況感】** 全ての企業が「普通である」と回答し、「悪くは無いが、落ち着いてきている。まさに踊り場状態」「実際の利益はマイナスだが、競争環境の割には悪くない状態」「景気の上向き角度が緩やかになってきている」などの声が聞かれた。また、「良いところと悪いところの二極化は、引き続き進んでいる」との声も聞かれた。

**【売上げ】** 多くの企業が「ほとんど変わらない」と回答し、「10月は野菜の価格高騰のため客単価が上がり売上も増えたが、11月になり野菜の価格が落ち着いてきた」「例年数が売れていたものは輸入品が多かった。今年は円安の影響であまり数が出ていない」などの声が聞かれた。また、総合スーパーでは「衣料品の単価が上がり、売上げが悪い。今後も状況が変わらず、苦戦が続くだろう」との声が聞かれた。

**【諸費用】** 全ての企業が「人件費の増加」により、昨年よりも「増加した」と回答した。総合スーパーでは「アルバイト・パート社員の採用増に伴い人件費が増えた」、食品スーパーでは「人手不足の状況が続いており、競争店舗の賃上げや最低賃金の上昇などにより、上げざるをえない」などの声が聞かれた。また、多くの企業で「電気代は若干落ちてきた」との声が聞かれた。

**【今後の見通し】** 「何か社会的変化が無ければ、景況感は普通のまま推移するだろう」、「暮れの売上に左右されるので不透明」など、多くの企業が「どちらともいえない」と回答したが、「外税表示だと利益が取りやすいので、このまま外税表示が続けば悪くないまま推移するだろう」との声も聞かれた。

### (3) 商店街

- 【業界の動向】**平成27年11月の月例経済報告は、個人消費について、「総じてみれば底堅い動きとなっている。消費者マインドは持ち直しに足踏みが見られる。」と総括している。
- 【景況感】**「物販店が苦戦している」、「日常の買物客が減少している」などいずれの商店街からも「不況である」、「厳しい状況である」との回答があった。
- 【来街者】**「ほとんど変わらない」と回答しながらも、「観光客の通行は多いが日常の買物客は減少傾向」、「中心大型店が老朽化し、集客力が下がっている」など今後の買物客数の減少を懸念する声が多く聞かれた。
- 【個店の状況】**「飲食店は経営者が若く元気があるが、物販店は高齢化が進み閉店待ちの状況になっている」、「日常的な商品を扱う店の客数が減っている」、「パートが全く集まらなくなっており人手不足が深刻化している。商売を拡張したくても人手不足で躊躇している」など、個店の厳しい状況に関する声が多く聞かれた。
- 【商店街としての取組】**「商店街フェイスブックへのアクセスが増えている。広報費をかけずにWEBを活用して集客する方法や、ネット限定サービスによる集客効果を研究したい」、「買物送迎サービスを行っていた近隣大型店が撤退し、商店街による送迎サービスの必要性がますます高まっている。市と協力して試行準備を進めている」との声が聞かれた。
- 【今後の課題等】**「2年後に開園予定のテーマパークのキャラクターを商店街活性化のために活用したいが、著作権管理が厳しいため難航している」、「商店街イベントへの住民の期待は大きい、組合員の協力が得られず年々開催が困難になっている」、「組合事務やイベント運営は数名の役員で行っており個人への負担が大きい。近隣商店街も同様の悩みを抱えているので商店街連合として事務局を設置できないか検討したい」など様々な課題が聞かれた。
- 【今後の見通し】**「商店主の高齢化が進み、売上げを伸ばす努力や購買意欲をそそる商品への投資ができない。先細り感がある」、「日常の買物客が減少しており、今後増加する見込みが立たない」など、先行きを懸念する声が多く聞かれた。

## 3 情報サービス業

- 【業界の動向】**特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成27年9月は前年同月比1.0%の減少となり、26か月ぶりの減少となった。
- 【景況感】**「前期から引き続き、仕事はあるが人手不足の状態である」「取引先企業の業績にばらつきがあり、情報サービス業の仕事もそれに連動している」など、多くの企業が「普通である」と回答した中、「仕事を選べる程、以前に比べて様々な仕事が増えてきている」と、「好況である」と回答した企業もあった。また、多くの企業から「希望する人材を確保しづらい状況であり、人手不足である」との声が聞かれた。
- 【売上げ】**「仕事の件数が若干増えている」「数パーセント増えたが、ほぼ横ばいである」など、「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かったが、「仕事はあるが人手不足の状態」により「減った」と回答した企業もあった。また、マイナンバー制度関係の仕事については、「今期も関係の仕事がある状態だが、来期も増えていくだろう」「関わりが無く、影響はない」など、企業により様々な声が聞かれた。今後については、「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かったが、「年度末に向けて仕事があり、繁忙期に入る」との声もあった。
- 【受注単価】**「顧客からの直接受注に切り替えた」「新規の取引先も既存のところも、価格交渉で若干上げてもらっている」などから、「上がった」と回答した企業が多かった。しかし「受注単価の値上げは年に一度であり、なかなか頻繁には上げてもらえない」との声もあった。今後の見通しについては、全ての企業が「ほとんど変わらない」と回答した。
- 【人件費】**「能力のある人や資格・技術等がある人には手当を支給している」「残業が増加している」などにより、前期より「上がった」と回答した企業が多かった。また、「年に一度昇給しているので、従業員数は増えなくても年々人件費は増えている」との声も聞かれた。
- 【今後の見通し】**今後に対しては全ての企業が「どちらともいえない」と回答し、「仕事が無くなることは無いだろうが、極端に良くなることは無い」「近隣国の景気減速や世界経済の動向が懸念材料」「人手不足の状態が変わらない限り、何とも言えない」などの声が聞かれた。

## 4 建設業

- 【業界の動向】** 埼玉県「建設総合統計（出来高ベース）（国土交通省）」は直近の平成27年9月で、前年同月を0.38%下回っている。
- 【景況感】** 「好況でも不況でもない」「良くも悪くもない」と「普通である」との回答が大半を占めた一方で「景況感が良い。周りの人たちにももっと「良い」と言わなければだめだと言っている」との声も聞かれた。
- 【受注高】** 「昨年と同時期に比べて2割程度の増収で来ている」「売上は順調に来ている」、「既に年間目標の半分の受注ができている」など、全ての企業で、「増えた」との回答となり、今後の見通しも「増える」との回答が多かった。
- 【受注価格】** 「単価はリーマン・ショック前に既に戻っている」、「価格帯は維持できている」など「ほとんどかわらない」と回答した企業が多かった。
- 【資材価格】** 「大きくは変わっていない」と大半の企業は「ほとんど変わらない」と回答したが、「鋼材類の価格が数%だが下がっている」との声も聞かれた。今後については、全ての企業で「ほとんど変わらない」との回答となった。
- 【採算性】** 「採算の悪い仕事なくなった」など、採算性は「良くなった」と回答した企業が多かった。
- 【設備投資】** 「福利厚生面の充実に向けた投資を実施した」、「営業用の車両を購入した」など、多くの企業が「実施した」と回答したが、来期1～3月期については「実施予定はない」と大半の企業が回答した。
- 【今後の見通し】** 「景気が良くなっていると実感できるようにもっと賃上げをするべき」と「良い方向に向かう」と回答した企業がある一方で、「これから更に企業の選別が厳しくなる」、「工事全体が増えているわけではなく、先は見えづらい」など「どちらとも言えない」との回答が多かった。